

<平成 27 年度>

財務部の取り組み実績

資産活用室	税務室市民税課
財政課	税務室資産税課
総合契約検査室契約課	税務室納税課
総合契約検査室工事監理課	税務室債権回収課
税務室税制課	

I 重点施策・事業

◆公共施設等総合管理計画の策定

将来における公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」の策定に向けた取り組みを進めます。

実績

- 8月に計画策定のために庁内委員会組織である公共施設等総合管理計画策定委員会を設置。9月にプロジェクトチームを設置し、公共施設の更新等に必要な費用の見通しや策定に係る課題把握等を行う。また、計画策定支援の業務委託契約を結び、平成28年度中の策定に向け取り組んだ。

◆ふるさと寄附金制度の見直し

ふるさと寄附金による寄附額の増収に向け、関係所管部と連携を図りながら検討を進めるとともに、その具体的な取り組み方策を決定します。

実績

- 平成28年7月から寄附者に対する返礼品の送付を行うための方策について、関係所管部署と連携を図りながら検討を行った。

◆財政運営

社会経済情勢の変化に即応し、新たな行政需要にも対応できる弾力性のあるより強固な財政基盤の確立に向けて、引き続き、収入の確保や地方債残高の抑制等を図るとともに、限られた財源の中で、効率的で効果的な予算配分に努めます。

実績

- より強固な財政基盤の確立に向けて、地方債発行額の抑制や、基金への積み増しを行った。また、予算編成にあたっては、限られた財源の中で、事業効果や緊急性等を踏まえた事業選択を行うなど、効率的で効果的な予算配分に取り組んだ。

◆市税の徴収率向上の取り組み

直近年度の滞納者から順次、預金等の債権を中心とした滞納処分等を徹底し、税の公平性の確保と徴収率の向上に努めます。

実績

- 平成27年度の徴収率実績
現年度 99.47% (前年度比 0.12%増)
滞納繰越 33.53% (前年度比 0.77%増)
全体 97.85% (前年度比 0.6%増)

◆未収金回収強化の取り組み

移管件数の増加及び前年度を上回る徴収率の向上に向け、債権所管課との連携及び指導・助言を図り、未収金の回収強化に取り組めます。

また、税外債権の滞納整理及び処理基準の明確化に向け関係課とともに取り組めます。

実績

- 移管事案の徴収率は、平成26年度が27.0%に対し、平成27年度は33.3%と6.3ポイント向上した。また、徴収率向上対策プロジェクトチームを設置し、税外債権の債権整理及び処理基準の明確化と債権回収に関する条例制定に至るまでのスケジュールを検討し、報告を行った。

◆入札・契約制度の適正な運用

入札・契約過程の公平性、公正性、透明性を確保しながら競争性の向上を図るとともに、適正な履行確保と事務の効率化をめざして、入札・契約制度を必要に応じて見直します。

実績

- ・建設工事（制限付き一般競争入札）において、不良・不適格業者を排除し、更なる競争性の確保・向上を図るため、平成28年4月1日以降の発注案件について、予定価格を事後公表とする改正を行った。

◆税総合システム再構築事業

税業務の効率的な運用を図るとともに、社会保障・税番号制度の導入や税制度の改正等について適切に対応していくため、平成28年度の稼働に向けて引き続き税総合システムの再構築を進めます。

実績

- ・平成28年4月4日の全面本稼働に向けて、昨年度に引き続き、システム開発やデータ移行などの構築を進めた。なお、11月から平成28年度課税に必要な業務において順次本稼働を開始した。

◆市有財産等有効活用推進事業

市有施設の現状把握の資料として作成した公共施設白書を活用し、さらなる市有財産の有効活用に向けた取り組みを進めます。

実績

- ・公共施設白書作成時に収集した情報を毎年度更新するための照会手順や調査票様式を整理し、平成27年度についても情報収集を行った。

◆評価替え年度の適正な運営

3年に一度の評価替えの年であるため、固定資産税（土地・家屋）については、新たに決定した価格について納税者へ十分な説明責任を果たします。また、固定資産評価審査委員会に出された審査申出については、納税義務者の権利利益を守る観点から、公平かつ適正な審査運営に努めます。

実績

- ・縦覧期間における固定資産名寄帳の閲覧は890件、縦覧台帳の縦覧は17件あり、価格等について、適切に説明を行った。
- ・3件の審査申出があり、計11回固定資産評価審査委員会を開催するとともに、適正な審査運営に努めた。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
19. 市有財産等の有効活用 ①施設白書の作成と市有財産等有効活用計画の策定	平成27年3月に作成した公共施設白書を活用し、さらなる市有財産の有効活用に向けた取り組みを進める。

実績

- ・市有建築物を対象とした「市有財産等有効活用計画」の策定に代え、本市が所有する公共施設全体を対象とした「公共施設等総合管理計画」を平成28年度中に策定することとし、8月に公共施設等総合管理計画策定委員会を設置した。

改革課題	取り組み内容・目標
23. 情報システムの利用拡大	平成28年度の稼働に向けて税総合システムの再構築に取り組む。また、新システム導入にあわせて、業務改善を行い、税業務の最適化を図る。

実績

- ・平成28年4月の全面本稼働に向けて、前年度に引き続きシステム構築を進め、平成28年度課税に必要な業務において順次本稼働を開始した。なお、システムの構築に際しては、賦課徴収業務のカスタマイズを最小限に抑えたため、構築費用が抑制された。また、新システムを順次本稼働したことで、住民異動情報の即時連携が可能となるなど、市民への利便性の向上や税業務の最適化を図ることができた。

改革課題	取り組み内容・目標
29.外郭団体等における中期的な「経営プラン」の策定	平成 25 年 6 月に策定した「枚方市土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、公社の経営健全化を図る。

実績

- ・計画的な買戻しに努め、長期及び全体保有額共に計画額を上回る縮減を行い、公社の経営健全化を図った。

改革課題	取り組み内容・目標
40. 総合計画と連動した収支見通しの作成	将来にわたり健全な財政状況を維持するため、経済成長率の低位予測を見込んだ収支見通しを作成する。

実績

- ・2月に「長期財政の見通し」を作成し、公表した。

改革課題	取り組み内容・目標
41. 特別会計・企業会計の経営健全化と一般会計繰出金の抑制	特別会計・企業会計への繰出金のうち、市独自の判断で行う基準外の繰出金について抑制を図る。

実績

- ・特別会計・企業会計に対する基準外の繰出金については、病院事業会計、下水道事業会計における基準内外の区分変更により、約7億円の減となった。

改革課題	取り組み内容・目標
42. 公債費の抑制	基金（貯金）を活用し、地方債発行額を毎年5億円程度抑制する。

実績

- ・将来の負担を軽減するため、地方債発行額の抑制（5億円）や、借換債を発行せずに繰上償還（約11億円）を行った。

改革課題	取り組み内容・目標
43. 財政調整基金等の積立	市税や地方交付税等を合わせた標準財政規模の

	10%程度（70億円程度）の積立額を維持する。
--	-------------------------

実績

- ・標準財政規模の10%以上の積立額を維持することができた。

改革課題	取り組み内容・目標
44. 施設の使用料の見直し ①来庁者・利用者用駐車場	関係部署と連携しながら、課題への対応が可能となった施設から、順次、駐車場有料化に係る手続きを進める。

実績

- ・「来庁者・利用者用駐車場の有料化に関する考え方」に基づき、保健センター駐車場の有料化に向け、関係課が連携し取り組みを進めた。

改革課題	取り組み内容・目標
47. 市税等の収入確保	特別徴収の推進、償却資産の物件調査の促進を行い、収入確保を図る。

実績

- ・北河内7市及び大阪府と連携し、個人市府民税の特別徴収未実施の477事業所へ特別徴収推進勧奨文書を送付。また、市内34事業所へ訪問勧奨を行った。勧奨を行った結果、46事業所が特別徴収への切り替えを行った。
- ・償却資産の物件調査については、任期付職員の活用により、建設業や新規事業所など約1,000件の調査及び未申告事業所約130件の訪問催告を行い、償却資産全体で約2,900万円の増収となった。

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
公有財産管理事務	公有財産の適正管理を図るため、マニュアル等を作成し、財産取扱主任への周知を行う。

実績

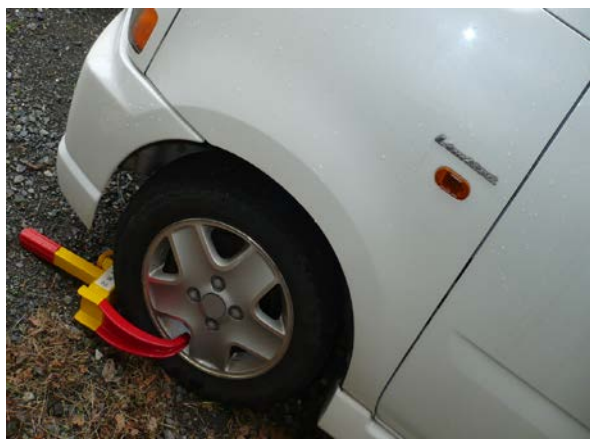
- ・財産取扱主任に対し、平成26年度末に作成した財産取扱主任マニュアルに沿った研修会を開催した。

<業務改善運動のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
インターネット公売の活用促進	差し押さえた不動産やタイヤロックの実施により引き上げた車両等のインターネット公売について促進し、市税の徴収強化を図る。

実績

- ・タイヤロックを通年の取り組みとして、10台の車両(バイク・軽自動車等)のタイヤロックを執行した。(うち、5件を完納に導いた。)
- ・タイヤロックで差し押さえた車両の公売を3回(延べ5物件)実施し、5台の車両の売却、落札価格の合計は1,061,383円となった。
- ・不動産公売は、5件を売却し、落札合計額93,611,000円となり、15,521,565円を滞納税に充当し、過去最高の実績となった。



テーマ	取り組み内容・目標
税外債権の回収強化の取り組み	市税以外の4債権の所管部署と連携し、実践研修を行う等により徴収ノウハウの向上を図る。

実績

- ・「強制徴収公債権における財産調査マニュアル」を策定し、所管職員に研修会を実施した。

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆自主財源確保の取り組みとして、引き続き、未利用地の売却及び普通財産の貸付などを行います。

実績

- ・約2,118㎡を処分、約6,495㎡の有償貸付により、約7,924万円の自主財源を確保した。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆税業務においては、公平かつ適正に賦課・徴収を行い、市民への説明責任を果たすため、固定資産評価、滞納処分、税制改正及び課税事務など専門的知識と経験が必要になることから、派遣研修やOJTを通じ職員のスキルを高めます。また、部内職員向けに年2回「市税レポートひらかた」と題した情報誌を発刊し、職員の研究成果や実務、研修報告を掲載することにより職員の向上心も高めます。

実績

- ・新任職員を対象とした「新任税務職員研修会」(4月、5月)や、「徴収実務研修会」を開催したほか、職場研修や派遣研修を通じ、税務室職員のスキル向上を図った。
- ・部内職員向けに情報誌「市税レポートひらかた」を9月、2月に発刊した。

- ◆入札・契約に係る職員の不正行為防止のため、総務部が実施するコンプライアンス推進の取り組みと連携して、全部局を対象とした合同研修会を実施することにより、より効果的な職員の意識啓発と向上を図ります。

実績

- ・入職後概ね5年目までの職員、事務担当者及び管理職を対象として実施し、それぞれの対象者に応じた内容により、3月に総務部との合同研修会を実施した。

V 広報・情報発信

◆ホームページ等の充実

次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みが理解して貰えるよう、分かりやすい広報ひらかた・ホームページの充実に取り組みます。

実績

- ・次代を担う子ども達にも市の財政や市税の仕組みが理解して貰えるよう、『子どもたちの「税の学習室」』のホームページを設け、税金の使い道や税金の種類などを分かりやすく説明した内容を掲載した。

◆租税教室の推進及び啓発

次代を担う児童・生徒に、税の意義や役割を啓発することを目的に枚方税務署管内租税教育推進協議会が市内小学校で開催する租税教室に税務室職員を講師として派遣します。

また、税の大切さを理解していただくために「税に関する小学生の習字展」や「中学生の税に対する作文」の優秀作品をホームページに掲載します。



実績

- ・租税教育推進協議会の主催により、税務室職員を講師として派遣し、2月に西長尾小学校6年生の3クラスの児童を対象に「租税教室」を開催した。
- ・「税に関する小学生の習字展」を市役所別館1階にて11月に開催し、金賞・銀賞作品29点を展示した。

◆入札・契約に関する情報発信

入札・契約制度や入札参加資格申請受付などの情報について、これまでからの広報ひらかたやホームページによる情報発信に加えて、メールによる発信を行い、一層の周知を図ります。

実績

- ・FAX送信により行っている事業者への通知・広報について、メール送信への転換が対応可能となったものから随時実施した。

◆ふるさと寄附金の情報発信

クレジット収納に加え、郵便局から寄附ができるよう利便性を向上させるなど、ふるさと寄附の拡大を図るため、引き続き、ホームページ、広報ひらかた、ツイッター、リーフレットの作成など様々な媒体を通して周知を図ります。

実績

- ・総務省や民間の運営するふるさと寄附金に係るサイトへの記事掲載や、ホームページ、広報ひらかた、ツイッター、リーフレットの配布など、様々な媒体を通して周知を図った。